

書 評

立脇和夫（著）『在日外国銀行百年史 1900～2000年』 （日本経済評論社，2002年）

小谷野 俊 夫

はじめに

本書は，1900年（明治33年）から2000年（平成12年）にいたる100年間における在日外国銀行の諸活動を歴史的に評価した研究書である。著者の前著『在日外国銀行史——幕末開港から条約改正まで』（日本経済評論社，1987年）とあわせ，ここに幕末から近年にいたる在日外銀の動きが体系的に捉えられるようになった。著者はかつて日本銀行勤務から米系銀行東京支店の経営幹部に転じ，そのことが本研究に取り組む契機となった。以来約30年，著者はその後学界に転じ，前著により母校神戸大学より経済学博士号を取得し，さらに本研究をライフ・ワークとして継続し本書の完成をみたものである。

I 本書の概要

本書は本文7章と短い終章から構成されている。以下，順に概要を紹介する。

第1章 明治後期の外国銀行（1899.7～1912.7）

改正条約の発効時（1899年，明治32年）既にわが国に支店を開設していた外銀は香港上海銀行など4行8支店であった。その後，進出・撤退があり明治末年では，6行12支店となった。この時期に米系銀行が初めて日本に進出した。この期の特徴は，在日外銀の総資産は本邦銀行比3%弱に過ぎなかったが，外為取扱高ではわが国の貿易額比54%に達し，横浜正金銀行の45%を上回っていた。また，外銀支店所在地は横浜6，神戸4，東京2，長崎1で貿易港に立地されていた。

第 2 章 大正期の外国銀行 (1912.8~1926)

大正期は、第 1 次世界大戦、ロシア革命、関東大震災を経験した時期である。この間、新たに 10 行 20 支店が進出し、(撤退もあり) 期末には 9 行 20 支店と、戦前のピークに達した。新規進出銀行は、フランス系 2、米国系 3、オランダ系 2、中国系 2 (いずれも在留邦人による設立)、ソ連系 1 であった。この期の特徴は、第 1 次大戦で敵国となったドイツ系銀行が大蔵大臣により営業を停止された。ロシア革命の余波を受け露亜銀行が解散にいたった。また、国内では関東大震災の被害を受け外銀は支店を横浜から神戸に移動し、大正期末には外銀の所在地別では神戸が支店数、取扱外為とも横浜を抑えて 1 位となった。

第 3 章 昭和戦前期の外国銀行 (1927~1945.8)

この時期は、わが国の政治・経済が臨戦体制を強めた頃から、太平洋戦争突入を経て 45 年 8 月の敗戦までである。この間、新規進出銀行は 6 行 12 支店であるが、開戦とともに「連合国」の銀行が営業を閉鎖し、敗戦時の外国銀行は 6 行 7 支店であった。N.Y. ナショナル・シティ銀行が進出したのが注目される (既に日本に進出していたインターナショナル銀行を買収したことによる)。戦時経済化にともない外銀の業務が邦銀に占める比率は低下していった。

第 4 章 戦後占領期の対外経済関係 (1945.9~1952.4)

占領期については、銀行だけでなく、貿易、援助、賠償等日本の対外経済一般を研究対象としている。外銀は敗戦直後に連合国最高司令官 (SCAP) の命令によりすべて一旦閉鎖された。このうち、満州中央銀行を含む 5 行は閉鎖させられた。一方、連合国側の外銀は SCAP のライセンスにより 1946 年 5 月以降、支店開設および新規進出が認められ、49 年 12 月までに、その数は 10 行 23 支店に達した。50 年以降はわが国政府により 2 行 4 支店の進出および 5 支店の増設が認められ、「平和条約」発効時 (52 年) には外国銀行は 12 行 32 支店であった。支店は東京 12、大阪 10、神戸 5 と東京が初めて単独トップとなった。なお、本邦銀行の外国業務については 49 年に「外為法」が施行され、それに基づく外国為替銀行制度が採用された。この期は、占領期であり SCAP が対外経済関係の当事者になったことやその後の経緯を詳細に解説している。なお、当時の日本政府の対応については、米軍票の国内流通の阻止や産業復興政策等を高く評価している。

第5章 平和条約発効後の外国銀行（1952.5～1980）

この章は「平和条約」発効から日本の高度成長期を経て低成長への移行期をカバーし、外為法の改正（原則禁止から原則自由）が行われた80年までを対象としている。期間中55行67支店が進出し、（撤退・閉鎖もあり）80年末には在日外銀は64行85支店となった。外銀の対日進出に対するわが国政府の対応は、原則として認めない方針から、相互主義原則による認可方針を経て、70年代に入ると日本が自由世界で第2の経済規模となったことや資本自由化を契機に外銀進出に対する免許発給が弾力化された。上記55行のうち47行が71年から80年の進出である。この期の特徴は、支店開設地が東京に集中したこと、駐在員事務所をまず開設し、その後免許を得て支店に転換する動きが見られたことである。

業務をみると、外為業務は50年代にすでに数%のシェアを占めるに過ぎなくなり、インパクト・ローンを中心とする貸出業務が中心となるが、貸出も80年に全国銀行シェアで3%にとどまった。70年代後半には外銀の収益力悪化にともないさまざまな摩擦が生じた。

第6章 金融自由化時代の外国銀行（1981～2000年）

この時期には直前の80年に「外為法」が改正され「原則自由」へと転換し、内外取引の自由化が進んだ。しかし、外銀は厳しい経営環境を打開するため、一層の規制緩和と市場開放を求めて、「外圧」を強化した。84年の「日米円ドル委員会」とそれに続く日本と欧州諸国との2国間協議の結果、外銀による信託業務や証券業務への参入、円建てBA、CP市場やオフショア市場、金融先物取引所の創設、またユーロ円市場の規制緩和等がなされた。

一方、85年のプラザ合意後の円高不況に対策として採られた金融超緩和策を主因として80年代後半に好況と地価、株価の上昇のバブル現象を招来した。90年代入り後はバブルの崩壊により不況が長期化するとともに金融機関の不良債権が膨らみ、経営破綻が頻発するようになった。90年代後半には一層の規制緩和を目指す金融ビッグバンも実施された。こうしたなかで、破綻した大手金融機関のなかで外国資本に買収された事例が発生した。この20年間に、新規進出外銀は64行125支店であった。撤退も多く（特に90年代後半）48行88支店にのぼった。2000年末の在日外銀は80行122支店となった。地域別では、アジア・大洋州34行、欧州27行、米州19行。支店の東京一極集中がさらに進ん

だ。

本章では、「経営戦略の成功と挫折」という節を設け、在日外銀の経営の一端を紹介している。シティバンクの積極戦略を紹介した他、挫折例として、チェース・マンハッタン銀行の法定闘争、コンチネンタル銀行の破綻、バンク・オブ・アメリカの経営破綻、BCCI の経営破綻、クレディ・スイス・グループへの制裁が解説されている。

第 7 章 （補論）外国証券会社の日本進出

外国証券会社の日本進出は1971年の「外国証券会社に関する法律」により初めて可能となった。以降2000年までに94社117支店が開設され、（撤退もあり）2000年末時点では54社58支店となっている。また、1998年に「独占禁止法」が改正され持株会社が解禁されたため、外国資本による本邦証券会社（現地法人）が出現した。

II 問題提起

次に、本書を読んで感じた疑問点・要望のうち主なものをあげて著者の教えを乞いたい。

（1）第 6 章は1981年から2000年をカバーしているが、時代の区切りが長過ぎないか疑問である。この期には、80年代央の日米円ドル委員会を中心とする外圧による規制緩和・新市場創設を梃子とした外銀の進出と90年代のバブル崩壊後の撤退の動き、さらにはビッグバンや邦銀の倒産に伴う外資の進出など、多くの出来事が生じた。多くの事象の因果関係をより明確にしながら外銀進出を分析するには、時代の区切りを工夫する必要があると思うが、いかがであろうか。

（2）第 6 章の「経営戦略の成功と挫折」で、在日外銀の経営戦略を紹介しているが、シティバンクはむしろ例外であろう。大多数の在日外銀がどのような経営戦略をとっているのか、見えてこない。彼らの顧客は本国関連企業か、日本企業か、本邦金融機関との業務提携（手形交換委託等）はどうか、など経営上知りたい事項を多数持っているのは評者だけではあるまい。多数の在日外銀についてそのようなデータの入手は極めて困難であろうが、やはりそこが本研究の一つのポイントとなるのではないだろうか。

おわりに

冒頭に述べたように、前著とあわせ幕末から最近時までの通史が完成した意義は大き

い。本書は、多数の資料・統計に裏付けられた綿密な調査をベースに執筆されており、金融史の研究者のみならず、日本の近代史研究家にも貴重な貢献をした。金融研究に際して、理論的な研究が大切なことはもとよりであるが、業務の担い手である金融機関は、置かれた制度的枠組み、経済状況、さらには政治的な影響いかんによって種々の対応をとることに留意しなければならない。そのために我々は歴史から学ばなければならない。本書はそのための極めて良質の資料である。本書には前著と同様、丁寧な年表、資料、参考文献リストが付されており後学にとって良い道しるべとなる。記述に当たっては、時代区切りごとに既存銀行の動向をまとめた後に新規進出銀行の展開を解説し、章毎に「小括」をして、読者の理解を助ける工夫をしている。

著者に一つ要望をして結びとしたい。それは、外銀が日本経済に与えた大きな影響、あるいは外銀が経営上わが国の金融機関に参考になるような事項を、一般向けの著作としてまとめてもらいたいということである。それは、早稲田大学建学の精神の一つである学問の活用に資するものとなるう。